

資料4 しあわせ倍増プラン2009事業一覧

(単位:千円)

番号	事業名 平成23年度事業内容	所管	
		平成23年度 予算額	平成22年度 予算額
<行動宣言>		2,485	2,711
1	-1 マニフェスト検証大会を毎年開催。(4年以内)	政策局	都市経営戦略室
	公募市民、有識者等による外部評価を行うとともに、市民参加の検証大会を開催する。	1,685	1,316
2	-2 タウンミーティングを全10区で計40回開催。(4年以内)	市長公室	広聴課
	市民と市長が直接対話するタウンミーティングを各区2回、計20回開催する。	800	1,395
<条例宣言>		9,204	25,207
3	-2 生涯スポーツを推進し、スポーツを活用した総合的なまちづくりを推進する「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」を制定します。(すぐ)	市民・スポーツ文化局	スポーツ企画課
	スポーツ振興まちづくりを推進するための組織を整備し、各種施策の推進を図る。	2,704	8,644
4	-3 障がい者も健体者も共に地域で暮らせるノーマライゼーション条例を制定します。(すぐ)	保健福祉局	障害福祉課
	(平成22年度)「ノーマライゼーション条例」制定に向け、条例検討専門委員会において検討した。	-	1,367
5	-4 一人ひとりの子どもが輝くために「子ども総合条例等」を制定します。(2年以内)	子ども未来局	子育て企画課
	(平成22年度)市社会福祉審議会児童福祉専門分科会において検討した。	-	752
6	-5 「文化都市創造条例」を制定します。(2年以内)	市民・スポーツ文化局	文化振興課
	(平成22年度)条例検討委員会において検討した。	-	174
7	-6 さいたま市の憲法「自治基本条例」を市民参画で制定します。(3年以内)	政策局	企画調整課
	公募市民を主体とする検討委員会を中心に検討を実施し、自治基本条例を制定する。	6,500	14,270
<行財政改革>		43,396	2,628,594
8	1 民間人専門家を入れた行政改革推進チームを、市長直轄組織として設置します。(すぐ)		
	行財政改革推進本部の設置 平成22年12月に策定した「さいたま市行財政改革推進プラン2010」に基づき、「見える改革」「生む改革」「人の改革」の3つの柱を中心に、さいたま市の行財政改革を推進する。	行財政改革推進本部	行政改革チーム
9	事務事業評価の見直し 平成22年度に構築した「見直しの常態化」の仕組みを活用し、引き続き事務事業の見直しを図る。	行財政改革推進本部	無駄ゼロ改革チーム
		-	2,786
10	外郭団体改革 外郭団体改革プランの進行管理を行う。	行財政改革推進本部	民間力活用チーム
		448	448
11	公共施設マネジメント会議設置 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進するための方針として公共施設マネジメント計画を策定する。	行財政改革推進本部	行政改革チーム
		11,590	15,605
12	2 すべての窓口業務を区役所で行えるようにします。(すぐ)		
	窓口改革・権限移譲(統括) (平成22年度)「区役所のあり方検討委員会」において、区役所が担うべき役割等の検討を行った。	市民・スポーツ文化局	区政推進室
13	3 区長マニフェストを全区長が策定するようにします。(すぐ)	市民・スポーツ文化局	区政推進室
	各区の個性を生かした魅力あるまちづくりを推進するため、区長マニフェストを作成する。	6,395	1,932
14	6 指定管理者の指定などにおける透明性を確保します。(すぐ)	行財政改革推進本部	民間力活用チーム
	第三者評価等により指定管理者制度を推進する。	2,400	2,323
15	7 一職員一改革提案制度を創設します。(すぐ)	行財政改革推進本部	行政改革チーム
	全ての職員による業務改善を実践し、庁内改善事例発表会の開催、全国都市改善改革実践事例発表会へ参加する。	304	0
16	9 情報公開日本一を実現します。(2年以内)		
	情報提供体制の整備 (平成22年度)行政情報の見える化を推進するため、「広報(情報提供)マスタープラン」を策定した(予定)。	市長公室	広報課
		-	5,080

(単位：千円)

番号	事業名 平成23年度事業内容	所管	
		平成23年度 予算額	平成22年度 予算額
17	パブリックコメントの充実 市民と行政との協働による透明性の高い公正な市政運営を確保するため、市民への情報提供・制度周知を行う。	市長公室 262	広聴課 310
18	パブリシティの推進 市長定例記者会見のさらなる充実などパブリシティの推進により、市民と行政の情報の共有化を図る。	市長公室 6,006	広報監付 7,576
19	市へ寄せられた意見とその対応状況の公表 (平成22年度)市民意識調査を実施するとともに、わたしの提案など、市民の声を集約し、ホームページなどで公表を行った。	市長公室 -	広聴課 5,251
20	12 行政職への民間人登用を含め、実力ある人を適材適所に配置します。(2年以内) 人事評価結果を活用し、能力・実績を重視した適材適所の人事配置を推進するため、Web型の人事評価電算システムを導入する。	総務局 41,671	人事課 0
21	13 電子市役所を構築します。(4年以内) 市民サービスの充実に向けて第三次情報化計画に基づく電子市役所の構築を進める。	政策局 15,083	情報政策課 2,585,858
< 市民・自治 >		19,731	18,171
22	14 区民会議・コミュニティ会議の活性化に向けた、検討会議を設置します(すぐ) (平成22年度)市民活動推進委員会において区民会議・コミュニティ会議のあり方を検討した。	市民・スポーツ文化局 -	コミュニティ課 市民活動支援室 204
23	15 市民活動を推進するための「マッチングファンド制度」を創設します。(2年以内) 市民の資源(寄附・労力・自己資金)と市の資源を出し合い、市民活動を支援する。	市民・スポーツ文化局 19,430	コミュニティ課 市民活動支援室 17,822
24	16 大学コンソーシアムの仕組みを築きます。(4年以内) 大学コンソーシアムの仕組み構築に向け、大学との座談会・検討協議会等を通じて検討を行い、包括協定を締結する。	政策局 301	企画調整課 145
< 子ども >		14,290,445	12,447,225
25	17 子どもの好奇心を伸ばすために、プロのスポーツ選手やアーティストなどによる授業を拡大します。(すぐ) プロスポーツ選手などを講師に迎えた授業を市立幼稚園、小・中・特別支援学校全161校で実施する。	教育委員会 3,220	指導1課 3,060
26	18 基礎学力向上のための「読み・書き・そろばんプロジェクト」、基礎体力向上のための「なわとび・逆上がりプロジェクト」、生活習慣向上のための「あいさつ・礼儀」・「早寝・早起き・朝ごはん」を推進します。(2年以内) 読み・書き・そろばんプロジェクト 基礎学力向上のための事業を推進する。	教育委員会 30	指導1課 279
27	なわとび・逆上がりプロジェクト 逆上がり成効率の向上のため、逆上がり補助具を整備するとともに、長縄8の字跳び参加グループ数を増やす。	教育委員会 1,470	指導1課 5,500
28	あいさつ・礼儀 児童生徒に対し、コミュニケーション能力の向上やあいさつ・礼儀の習慣づけを人間関係プログラムの実施や、あいさつ運動などを通して推奨する。	教育委員会 5,616	指導2課 9,852
29	19 「放課後子ども教室」を増やします。(2年以内) 教育委員会と連携し、新規実施30か所を加え、合計70か所で放課後チャレンジスクールを実施する。	子ども未来局 73,984	青少年育成課 42,482
30	20 児童虐待ゼロを目指し、対応する職員(保健師、児童相談所所員など)を増員します。(2年以内) 児童相談所の充実 児童虐待ゼロを目指し、対応する職員の人材育成や啓発を行い、相談体制の充実を図る。	子ども未来局 2,681	児童相談所 539
31	保健所の充実 児童虐待ゼロを目指し、周産期から虐待発生予防を目的とした支援を行う。	保健福祉局 7,468	地域保健支援課 3,578
32	21 家庭・地域・学校が連携して取り組む「土曜日寺子屋」を実施します。(4年以内) さいたま土曜チャレンジスクール 児童生徒に学ぶ楽しさを教え、基礎学力向上を図るため、「さいたま土曜チャレンジスクール」を80校で実施する。 スクールサポートネットワーク 学校を支援するボランティアなどの取組をさらに発展させるため、地域関係団体やボランティアなどからなるスクールサポートネットワークを学校ごとに構築するとともに、市民ボランティア支援システムを構築・運営する。	教育委員会 21,000 47,068	教育総務課 7,875 0

(単位：千円)

番号	事業名 平成23年度事業内容	所管	
		平成23年度 予算額	平成22年度 予算額
	23 「子育てパパ応援プロジェクト」を推進します。(4年以内)	546,167	449,025
33	子育て支援センターの活用	子ども未来局	子育て支援課
	子育て支援センターの充実を図るとともに、武蔵浦和駅第1街区に建設する公共施設棟に子育て支援センターを整備する。	341,471	253,264
34	子育て支援センターの活用	子ども未来局	保育課
	子育て親子に保育園を解放し、相談や交流の場を提供する。(平成23年度開設保育園2園と既存の保育園で実施)	200,996	193,085
35	ワークライフバランスの認知度向上	子ども未来局	子育て企画課
	ワークライフバランス会議、ホームページの作成、子どもフォーラムでの周知を通して、ワークライフバランスの認知度を向上させる。	3,000	2,180
36	親の学習などのアドバイザー育成・親育ち支援策	教育委員会	生涯学習総合センター
	親の学習アドバイザーを育成し、公民館においてモデル的に講座を開催する。	700	496
	24 保育所・学童保育所「待機児童ゼロプロジェクト」を推進します。(4年以内)	11,796,085	10,400,687
37	認可保育所	子ども未来局	保育課
	認可保育所の定員545人増となる新規整備施設に対して助成する。(平成23年4月開設施設)	6,912,834	6,262,568
38	認可保育所	子ども未来局	保育環境整備室
	民間保育所定員650人増に向け、施設整備費の一部を助成する。(平成24年4月開設予定施設)	1,259,231	1,047,196
39	ナーサリールーム・家庭保育室	子ども未来局	保育課
	認可外保育施設への運営費助成を定員300人超を拡大して助成する。	1,965,912	1,547,535
40	放課後児童クラブ	子ども未来局	青少年育成課
	待機児童解消のために、施設整備等による受入可能児童数の増員と公民保護者負担の平準化のための方策を検討する。	1,658,108	1,543,388
	25 北九州方式を参考とした小児救急体制や、産科救急体制を整備します。(4年以内)	568,628	587,608
41	小児救急	保健福祉局	地域医療課
	重層的な救急医療体制を整備するとともに、新たに小児救急ガイドブックを作成する。	544,518	554,282
42	産科救急	保健福祉局	地域医療課
	産科医療体制の維持を支援することを目的として、分娩施設への補助を行う。	24,110	33,326
43	26 高校教育の底上げを図り、質の高い特色のある学校づくりを推進します。(4年以内)	教育委員会	指導2課
	特色ある学校づくりを推進するため、各市立高等学校において独自の調査研究等を行う。	4,527	5,237
44	27 一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。(4年以内)	教育委員会	指導2課
	教室相談室の増設などにより教育相談体制の充実を図るとともに、いじめ問題の対応に向けた取組を推進する。	343,773	344,033
45	28 ノーマライゼーションの理念の共有化に向け、障害のある人もない人も、誰もが同じように住み慣れた地域で暮らし学べるよう、特別支援教育を充実します。(4年以内)	教育委員会	指導2課
	緑区三室に新設の特別支援学校を整備する。	861,723	575,600
46	29 学校教育における食育を推進します。(4年以内)	教育委員会	健康教育課
	学校教育における食育推進のため、学校教育ファームの設置や食育の啓発を行う。	75	4,150
47	30 メディアリテラシー教育の充実と携帯・ネットアドバイザー制度を創設します。(4年以内)	教育委員会	教育研究所
	児童生徒及び教職員の情報活用能力を高め、教育のICT化を推進するため、携帯・ネットアドバイザー制度の創設や学校非公式サイト監視などを行う。	6,930	7,720
	<高齢者>	1,354,502	1,270,442
48	31 介護する人への支援体制を充実します。(すぐ)	保健福祉局	介護保険課
	地域包括支援センターの年末年始を除く年中無休化など、介護予防ケアマネジメント等包括的支援事業を実施する。	737,077	713,769
49	32 配食サービスの拡充を図り高齢者の自立を支援します。(すぐ)	保健福祉局	介護保険課
	ひとり暮らし高齢者等に対する宅配食事サービスを週5回行う。	188,030	191,310

(単位：千円)

番号	事業名 平成23年度事業内容	所管	
		平成23年度 予算額	平成22年度 予算額
50	33 空き教室や空き店舗、遊休施設などを活用し、各区に高齢者サロン・介護者サロンを設置します。(4年以内)	208,000	133,500
	高齢者サロン 南区に、老人福祉センターを整備する。	保健福祉局	高齢福祉課
51	34 シルバー人材センターの充実や団塊の世代の市民活動の推進など、高齢者が地域で働く場を増やします。(4年以内)	203,010	212,499
	シルバー人材センターの充実や団塊の世代の市民活動の推進など、高齢者が地域で働く場を増やします。(4年以内) 地域ボランティア等を希望する高齢者とボランティアを必要とする団体を登録しマッチングするシルバーバンクを運営する。	保健福祉局	高齢福祉課
52	35 シルバー人材センターの充実や団塊の世代の市民活動の推進など、高齢者が地域で働く場を増やします。(4年以内)	17,691	17,895
	高齢者の就業機会を増やし、活力ある地域づくりに寄与するため、シルバー人材センターの運営に対して補助を行う。	保健福祉局	高齢福祉課
53	35 シニアユニバーシティを充実します。(4年以内)	185,319	194,604
	生涯学習の一環としてシニアユニバーシティを実施し、高齢者の積極的な社会参加を促す。	保健福祉局	高齢福祉課
54	36 高齢者を対象とした、シルバー元気応援ショップ制度(割引制度)を創設します。(4年以内)	12,364	12,364
	高齢者を対象に、市内店舗で割引等の優待が受けられる制度を行う。	保健福祉局	高齢福祉課
<健康・安全・安心>		953,716	1,037,851
55	37 食生活や運動習慣の改善を支援し、健康寿命の延伸を目指します。～元気増大作戦～(4年以内)	234,867	225,280
	食生活・運動 食生活の改善や運動習慣の定着を支援するため、健康増進ガイドブックの作成や健康フォーラム2011の開催を行う。	保健福祉局	健康増進課
56	38 介護予防 高齢者が元気に過ごすため、水中歩行を中心とした運動教室を開催する。	4,441	1,000
	介護予防 介護予防を目的とした運動や栄養に関する各種教室を実施する。	保健福祉局	高齢福祉課
57	39 介護予防 介護予防を目的とした運動や栄養に関する各種教室を実施する。	5,600	5,600
	介護予防 介護予防を目的とした運動や栄養に関する各種教室を実施する。	保健福祉局	介護保険課
58	38 遊休地などを活用した、スポーツもできる多目的広場を倍増します。(4年以内)	224,826	218,680
	市有未利用地を活用した多目的広場整備 スポーツもできる多目的広場の整備を行う。	163,500	5,824
59	39 大学との連携による多目的広場の整備 多目的広場を設置する大学に応じた整備を行う。	市民・スポーツ文化局	スポーツ企画課
	農業関連施設へのスポーツもできる多目的広場の整備 農村広場(春おか広場)、市民の森・見沼グリーンセンター、農業者トレーニングセンターの敷地の一部を多目的広場として整備する。	市民・スポーツ文化局	スポーツ企画課
60	39 万全な危機管理体制を構築します。(4年以内)	3,000	0
	総合防災情報システムの構築 気象情報、J-ALERT等の情報データを取り込み、総合的に管理する防災情報システムを構築する。	経済局	農業環境整備課
61	39 危機事象発生時の初動体制の確保 宿日直体制の継続や職員参集システムの運用を行う。	251,262	447,897
	防災ボランティアコーディネーターの養成と避難場所運営体制の構築 地域防災力向上のため、防災ボランティアコーディネーター等を養成する。	総務局	防災課
62	39 災害時要援護者への支援 災害時要援護者名簿(高齢者)の更新を行うとともに障害者名簿の配布や地域での支援体制の検討を行う。	98,931	0
	マンホールトイレの整備 避難場所でのトイレ不足解消のため、災害用マンホール型トイレを30箇所設置する。	総務局	安心安全課
63	39 防災ボランティアコーディネーターの養成と避難場所運営体制の構築 地域防災力向上のため、防災ボランティアコーディネーター等を養成する。	1,004	928
	災害時要援護者への支援 災害時要援護者名簿(高齢者)の更新を行うとともに障害者名簿の配布や地域での支援体制の検討を行う。	総務局	防災課
64	39 マンホールトイレの整備 避難場所でのトイレ不足解消のため、災害用マンホール型トイレを30箇所設置する。	11,374	10,238
	マンホールトイレの整備 避難場所でのトイレ不足解消のため、災害用マンホール型トイレを30箇所設置する。	総務局	防災課
65	39 避難場所でのトイレ不足解消のため、災害用マンホール型トイレを30箇所設置する。	1,022	1,014
	マンホールトイレの整備 避難場所でのトイレ不足解消のため、災害用マンホール型トイレを30箇所設置する。	総務局	防災課
65	39 避難場所でのトイレ不足解消のため、災害用マンホール型トイレを30箇所設置する。	117,870	117,000
	避難場所でのトイレ不足解消のため、災害用マンホール型トイレを30箇所設置する。	総務局	防災課

(単位：千円)

番号	事業名 平成23年度事業内容	所管	
		平成23年度 予算額	平成22年度 予算額
66	新型インフルエンザ対策 抗インフルエンザウイルス薬や感染防護具等を備蓄するとともに、医療体制整備やウイルス検査等を行う。	保健福祉局 6,761	地域医療課・ 疾病予防対策課・ 保健科学課 304,717
67	地域防犯ステーションなどの増設と自主防犯パトロールの促進 安心、安全な住みよい地域社会を実現するため、地域防犯活動を支援する。	市民・スポーツ文 化局 14,300	交通防犯課 14,000
68	40 民間住宅の耐震化補助事業を拡大します。(すぐ) 耐震診断、補強設計・工事、建替え及び耐震シェルターの設置に助成を行う。	建設局 290,687	建築総務課 338,850
69	41 障害者自立支援法の時限措置終了後も、市独自の負担軽減策を継続します。(すぐ) 障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービス等の利用者の負担軽減措置等を行う。	保健福祉局 13,400	障害福祉課 20,000
<環境・まちづくり>		13,607,127	13,215,413
70	42 市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内) 市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内) (平成22年度)公共施設のLED照明設置の可能性を調査した。	環境局 -	地球温暖化対策課 4,000
71	市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内) 環境に配慮したLED道路照明灯を1,000灯設置する。	市民・スポーツ文 化局 124,500	交通防犯課 129,000
72	市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内) 東大宮コミュニティセンターLED照明化工事設計を行う。	市民・スポーツ文 化局 1,000	コミュニティ課 159,941
73	市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内) グリーンニューデール基金を活用し、大宮南部浄化センターに太陽光発電設備・LED照明を設置する。	環境局 32,624	大宮南部浄化セン ター 0
74	市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内) 大宮駅西口桜木町自転車駐車場LED化詳細設計・工事を実施する。	都市局 32,655	都市交通課 0
75	市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内) 岩槻本丸公民館LED照明化工事等を行う。	教育委員会 25,000	生涯学習総合セン ター 0
76	市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内) うらわ美術館LED照明化工事設計を行う。	教育委員会 1,700	うらわ美術館 0
77	43 太陽光発電設備の設置を推進します。(4年以内) 太陽光発電設備の設置を推進します。(4年以内) 新たに設置する住宅用太陽光発電設備の設置費の一部を助成する。	環境局 75,000	地球温暖化対策課 100,000
78	太陽光発電設備の設置を推進します。(4年以内) 区役所の太陽光発電設備の設置について、西区役所に設置工事を行うほか、見沼・緑区役所は設備導入のための設計を行う。	市民・スポーツ文 化局 53,739	区政推進室 159,941
79	太陽光発電設備設置 新たに小・中学校計7校で太陽光発電設備の設計・工事を実施する。	教育委員会 58,922	学校施設課 150,480
80	太陽光発電設備の設置を推進します。(4年以内) グリーンニューデール基金を活用し、大宮南部浄化センターに太陽光発電設備・LED照明を設置する。(再掲)	環境局 32,624	大宮南部浄化セン ター 0
81	44 「E-KIZUNA Project」などの実施により、次世代自動車の普及を促進します。 (4年以内) 「E-KIZUNA Project」などの実施により、次世代自動車の普及を促進します。 (4年以内) サミット開催、公用車への電気自動車の率先導入、電気自動車導入事業者への支援、充電設備設置などを行う。	環境局 111,443	交通環境対策課 104,447
82	「E-KIZUNA Project」などの実施により、次世代自動車の普及を促進します。 (4年以内) 更新時期を迎える公用車両に次世代自動車を導入する。	財政局 9,043	庁舎管理課 2,335

(単位：千円)

番号	事業名 平成23年度事業内容	所管	
		平成23年度 予算額	平成22年度 予算額
83	「E-KIZUNA Project」などの実施により、次世代自動車の普及を促進します。 (4年以内) 更新時期を迎える公用車両に次世代自動車を導入する。	水道局	管財課
		10,988	1,777
84	47 新規建設事業費の1%を魅力ある文化・芸術のまちづくりに配分します。(3年以内) 新たにフリーカルチャーヴィレッジインさいたま新都心(10周年記念イベント)、ジュニアソロコンテストを実施する。また、文化芸術都市創造基金への積立を行う。	市民・スポーツ文化局	文化振興課
		29,000	174
85	48 公園・市有地・校庭などの芝生化、緑のカーテン事業などで身近な緑を増やす「みどり倍増プロジェクト」を実施します。(4年以内) 学校の芝生化 新たに小・中学校計3校の校庭等の芝生化を行う。	教育委員会	学校施設課
		131,850	243,510
86	保育園の芝生化 新たに20園の芝生化及び既存13園を含む維持管理を行う。	子ども未来局	保育課 保育環境整備室
		9,162	5,014
87	学校の緑のカーテン 新たに小・中学校計50校につる性植物による緑のカーテンを設置する。	教育委員会	学校施設課
		8,000	7,000
88	公共施設・家庭の緑のカーテン 新たに公共施設30施設につる性植物による緑のカーテンを設置及び500家庭で緑のカーテン設置を促進する。	都市局	みどり推進課
		5,212	6,276
89	公共施設の緑化 未利用市有地の緑地化を実施する。	都市局	みどり推進課
		177	137
90	民間建築物の緑化 建築物の屋上や壁面を緑化する方に対して、緑化に係る経費の一部を助成する。	都市局	みどり推進課
		6,000	5,000
91	花と緑でいっぱい・区の花の制定 区民との協働により駅周辺等に花や緑を増やし、区民の身近な緑に出会う機会を創出する。	市民・スポーツ文化局	区政推進室
		10,386	5,424
92	49 見沼田んぼ、荒川などの自然環境・歴史的遺産を保全・活用し、教育ファーム、市民農園など市民が憩える場所を増やします。(4年以内) 見沼基本計画の策定 各部門の諸施策を体系的に取りまとめた見沼基本計画を策定するとともに、水と緑に親しむことができる市民の憩いの場を整備する。	都市局	みどり推進課
		36,840	13,300
93	歴史的遺産・自然環境の活用 見沼代用水や見沼通船堀沿いに休憩施設を設置するなど市民の憩いの場を整備する。	都市局	みどり推進課
		10,500	5,250
94	歴史的遺産・自然環境の活用 見沼通船堀を適切に保存するとともに、開門開閉実演の実施等により歴史的遺産の活用を図る。	教育委員会	文化財保護課
		9,879	9,774
95	教育ファームの実施 見沼田んぼ内において、農業体験や社会体験事業の活用等により、学校教育ファームを実施する。	教育委員会	健康教育課
		-	4,150
96	市民農園の整備 レクリエーション農園の運営を行う。	経済局	農業政策課・見沼グリーンセンター
		12,655	2,000
97	東宮下調節池の広場整備 東宮下調節池の整備に合わせ、市民が水と親しみ憩える多目的広場として整備する。	建設局	河川課
		470,500	336,600
98	高沼用水路の整備 基本的な河川としての治水条件を満たしながら、親水に配慮した水辺空間整備を行う。	建設局	河川課
		104,600	20,000
99	良好な住環境を守るための「高度地区」による高さ制限を導入します。(4年以内) 建物現況調査、高度地区指定基準の検討を行う。	都市局	都市計画課
		5,250	25,000
100	51 下水道、都市公園、生活道路など生活密着型インフラ整備を推進します。(4年以内) 都市公園の整備 街区公園等を市内に整備し、市民に憩いの場を提供する。	都市局	都市公園課
		1,030,233	682,528

(単位：千円)

番号	事業名 平成23年度事業内容	所管	
		平成23年度 予算額	平成22年度 予算額
101	暮らしの道路・スマイルロードの整備	建設局	道路環境課
	沿線住民の要望に基づき、市民生活に身近な生活道路の整備(120件)を行う。	2,517,330	2,416,000
102	下水道の整備	建設局	下水道計画課
	公共下水道(汚水)整備を推進し、平成24年度末までに普及率90%の達成を目指す。 (平成22年度未見込み 87.9%)	8,646,039	8,761,296
103	効率的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路を抜本的に見直します。 (4年以内)	都市局	都市計画課
	見直し指針に基づき、ネットワークの再構築、見直し候補路線の抽出を行う。	26,900	15,000
<経済・雇用>		16,652,877	22,663,006
104	53 ワーキングプアを増やさない、部局横断的な「自立生活支援対策チーム」を設置します。 (すぐ)	422,825	475,531
	セーフティネットの構築 生活相談員による相談、情報提供等を実施する。	経済局	労働政策課
105	セーフティネットの構築 離職者に対して住宅手当を支給するとともに、福祉事務所とハローワーク、弁護士等の 関連する支援機関とのネットワークを構築し、自立生活支援相談窓口の機能強化を図ります。	保健福祉局	福祉総務課
	276,573	397,104	
106	セーフティネットの構築 生活保護受給者に対して、就労支援員による継続的な就労支援を実施する。	保健福祉局	福祉総務課
	41,000	33,416	
107	ステップアップの取組 キャリア・コンサルティングや就職支援セミナー、就業体験等の就労支援を実施する。	経済局	労働政策課
	4,635	3,970	
108	ステップアップの取組 一定の所得以下の母子家庭の母が看護師等の一定の資格取得のため、2年以上養成機関 に通う場合に修学期間の全期間について高等技能訓練促進費を支給する。	子ども未来局	子育て支援課
	97,526	37,674	
109	54 介護、福祉、医療、教育、環境、農業などの分野を中心に「雇用倍増プロジェクト」を 実行します。(4年以内)	660,302	331,872
	雇用倍増プロジェクト 経済が活性化した都市づくりを進めるため、市内企業との意見交換の場として、さいたま 経済カンファレンスを開催する。	経済局	経済政策課
110	ものづくり企業支援事業 企業間ネットワーク構築実証モデル事業を実施する。	300	815
	経済局	経済政策課	
111	テクニカルブランド企業認証事業 新たに企業を認証するとともに、認証企業のPRや支援を行う。	経済局	産業展開推進課
	37,334	29,487	
112	戦略的企業誘致 積極的な企業誘致活動を展開するとともに、新たな産業集積拠点の創出に向けた検討を 行う。	経済局	産業展開推進課
	269,025	253,048	
113	産学連携によるイノベーション創出 大学と企業間の人材交流・企業間の技術マッチング・競争的資金の獲得等の支援を行 う。	経済局	産業展開推進課
	198,075	18,100	
114	新規就農者支援事業 農業雇用の促進を図るため、新規就農ガイダンスを開催する。	経済局	農業政策課
	430	121	
115	介護福祉士資格取得支援 介護福祉士の資格取得に要する費用の補助を行う。	保健福祉局	介護保険課
	3,325	3,405	
116	ホームヘルパー2級資格取得支援 ホームヘルパー2級の資格取得に要する費用の補助を行う。	保健福祉局	高齢福祉課
	4,000	6,000	
117	福祉介護人材の養成確保 社会福祉施設等職員に対して、専門的な知識・技術の習得などスキルアップを目的とし た研修を実施する。	保健福祉局	福祉総務課
	1,499	0	
118	ものづくり人材支援事業 デュアルシステム・インターンシップの実施、発明クラブ等への支援を行うとともに、 新卒未就職者を対象とした就職に直結する就業体験事業を実施する。	経済局	経済政策課
	51,750	2,558	

(単位：千円)

番号	事業名 平成23年度事業内容	所管	
		平成23年度 予算額	平成22年度 予算額
119	マッチング事業 キャリアサポート事業の拡充、雇用マッチング促進のために就業体験や合同就職面接会を行うとともに、ふるさとハローワークでの就職支援を実施する。	経済局	労働政策課
		92,564	16,338
120	55 市内の観光資源を有効に活用し、海外も含め観光客を積極的に誘致します。 (4年以内) スポーツコミッションの創設等を行う。	経済局	観光政策課
		62,456	29,797
121	56 起業家応援のための「ベンチャービジネス倍増プロジェクト」を実行します。 (4年以内) 人材育成支援 創業ベンチャーサポート塾の実施や各種セミナー等の充実を行う。	経済局	産業展開推進課
		33,730	38,487
122	創業環境支援 新製品開発事業の拡充等を行う。	経済局	産業展開推進課
		5,364	7,206
123	57 コミュニティビジネスの支援制度を充実します。(4年以内) コミュニティビジネス育成事業 コミュニティビジネスの活性化を図るためモデル事業を通じた支援方策の検討及び普及・啓発活動を行う。	経済局	経済政策課
		3,249	6,819
124	コミュニティビジネス促進事業 コミュニティビジネス起業家セミナー開催や専門家相談会の拡充等を行う。	経済局	産業展開推進課
		2,600	6,000
		649	819
125	58 中小企業・小規模事業者への融資制度を充実します。(4年以内) 中小企業資金融資の要件緩和等制度の充実を行う。	経済局	産業展開推進課
		15,465,915	21,779,100
126	59 企業のCSR活動の認証制度の創設、推進(4年以内) 市内企業が行うCSR活動を支援するとともに、その普及拡大を図るため、市独自の認証制度の創設に向けた検討を行う。	経済局	経済政策課
		4,400	1,400
<地域間対立を越えて>		1,996,944	2,402,483
127	60 大宮駅東口再開発は、東日本の玄関口として経済・商業都市としての機能を高める開発を推進します。(4年以内) 公共用地利用基本計画に基づき都市拠点の整備計画の検討、氷川緑道西通線の整備、大門町2丁目中地区の都市計画手続きを行う。	都市局	大宮駅東口まちづくり事務所
		1,967,756	2,370,294
128	61 地下鉄7号線延伸は、経済性などを十分に考慮し、まちづくりと連動させて推進します。(4年以内) 地下鉄7号線の延伸促進を図るための地下鉄7号線延伸線基本計画調査等を行う。	政策局	地下鉄7号線延伸対策課
		27,800	30,000
129	62 市庁舎のあり方は、地域的対立を超えた視点から、市民の声を聞きながら検討します。(4年以内) 庁舎整備検討委員会を開催する。	政策局	企画調整課
		1,388	2,189
倍増プラン計		48,929,707	55,711,103
うち平成22年度終了事業		0	2,610,216
うち中小企業資金融資		15,465,915	21,779,100
平成22年度終了事業・中小企業資金融資を除いた予算額		33,463,792	31,321,787